



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	65,895	10.4	10,578	70.1	10,754	83.3	6,896	91.9
25年12月期第3四半期	59,691	15.8	6,218	55.7	5,865	63.1	3,594	31.2

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 6,988百万円(17.2%) 25年12月期第3四半期 5,960百万円(136.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	297.54	—
25年12月期第3四半期	155.30	—

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	94,340	53,317	55.5
25年12月期	88,431	47,011	52.1

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 52,326百万円 25年12月期 46,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	1,500.00	—	15.00	—
26年12月期	—	15.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 記念配当 500円00銭
 25年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 26年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 26年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

当社は、平成25年7月1日を効力発生日とする当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年12月期第2四半期末については当社株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	5.4	12,000	24.4	12,000	26.3	7,000	28.4	301.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期3Q	23,407,200株	25年12月期	23,407,200株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	218,131株	25年12月期	236,631株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期3Q	23,179,689株	25年12月期3Q	23,147,161株

(注) 1 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

2 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数 (四半期累計)」は、当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて、25年12月期3Qでは260,039株、26年12月期3Qでは227,511株控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和策や円高是正などの政策効果もあり、企業業績に着実な改善が見られました。一方、円安による輸入原材料価格の上昇に加え、消費増税後の個人消費低迷による販売の落ち込みや、夏場の悪天候で消費が鈍るなど、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましては、米国で株価上昇による個人消費や雇用情勢の改善により、景気回復の傾向が見られましたが、欧州地域では、政府債務リスクの長期化や失業率が高くデフレ懸念が広がったのに加え、中国をはじめとする新興国経済の成長率にも減速傾向が見られるなど、依然として不安定な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、658億95百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が220億96百万円（前年同期比3.8%増）、海外市場における連結売上高は437億98百万円（前年同期比14.1%増）であります。

また、損益面につきましては、国内市場で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったことに加え、海外市場での販売伸長に伴う円安効果もあり、連結営業利益が105億78百万円（前年同期比70.1%増）、連結経常利益は107億54百万円（前年同期比83.3%増）、連結四半期純利益は68億96百万円（前年同期比91.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益 又は損失（△）	売上高	セグメント利益
日本	25,668	5,714	27,201	8,100	6.0	41.8
米州	14,817	481	16,817	697	13.5	44.9
欧州	13,379	893	15,615	1,984	16.7	122.0
アジア	4,333	202	4,808	334	11.0	65.6
その他の地域	1,492	26	1,450	△3	△2.8	—
調整額	—	△1,100	—	△535	—	—
合計	59,691	6,218	65,895	10,578	10.4	70.1

- (注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率（%）
国内市場	21,296	22,096	3.8
海外市場	38,395	43,798	14.1
売上高合計	59,691	65,895	10.4

(日本)

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきたシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や、木軸色鉛筆「フリクションいろえんぴつ」、人気の「フリクションボールノック」、4色が便利な「フリクションボール4」などの販売が好調であることに加え、お得な交換用レフィル(替え芯)の販売が伸長するなど、より多様なニーズに対応するためのラインナップ充実を進めた結果、シリーズ全体で前年同期実績を上回る売上となりました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと、手にフィットしやすいタイヤパターングリップが特長の世界戦略商品「アクロボール」や、アクロインキと5つの機能を搭載した疲れにくい多機能筆記具「ドクターグリップ4+1」に加え、「パティント」などの販売数量が伸長しました。

さらに、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラフィイト」や、安定した濃い筆跡と経済性と環境に配慮されたカートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」の販売も好調に推移しており、売上増加に貢献しました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディの「ツープラスワンエボルト」が、お手頃な価格と機能が認められ、販売が堅調に推移するとともに、子どもから大人まで気軽に使えて大人気の万年筆「カクノ」は、第8回キッズデザイン賞審査委員長特別賞を受賞するなど、新しいマーケットを開拓し売上増加に貢献しました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことにより、日本における外部顧客に対する売上高は、272億1百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益(営業利益)は81億円(前年同期比41.8%増)となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2(ジーツー)」や、「フリクション」シリーズが定着しつつあることから、販売が堅調に推移しました。

ブラジルでは、引き続き油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が伸長しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は168億17百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益(営業利益)は6億97百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、フランスや東欧諸国等を中心に、「フリクション」シリーズが順調に伸びたことに加え、オフィス向けの納品需要に回復傾向が見られ、ホワイトボードマーカーの販売が好調でありました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は156億15百万円(前年同期比16.7%増)、セグメント利益(営業利益)は19億84百万円(前年同期比122.0%増)となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、中国における販売体制強化と積極的な販売活動に取り組んだ結果、「G-2(ジーツー)」や「フリクション」シリーズを中心に売上が堅調に推移しました。

また、台湾や香港、シンガポール等においても、ゲルインキボールペンの「ジュース」や「フリクション」シリーズを中心に、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量が増加しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は48億8百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益(営業利益)は3億34百万円(前年同期比65.6%増)となりました。

(その他の地域)

その他の地域につきましては、オーストラリアや南アフリカにおいて、販売拡大に向けた中長期的な取り組みを継続しております。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は14億50百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同期は、セグメント利益(営業利益)26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比59億9百万円増加し、943億40百万円となりました。

流動資産は、54億97百万円増加し610億48百万円となり、固定資産は、4億12百万円増加し332億91百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が53億21百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が15億53百万円それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が17億38百万円減少したことによるものです。固定資産については、有形固定資産の増加1億84百万円、「繰延税金資産」の増加2億64百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比3億95百万円減少し、410億23百万円となりました。

流動負債は、19億75百万円増加し321億78百万円となり、固定負債は、23億71百万円減少し88億45百万円となりました。

流動負債については、「支払手形及び買掛金」が12億35百万円、「賞与引当金」が6億95百万円、「設備関係支払手形」が6億41百万円それぞれ増加した一方で、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が9億17百万円減少したことによるものです。固定負債については、「長期借入金」の減少26億5百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末比63億5百万円増加し、533億17百万円となりました。これについては、「利益剰余金」の増加62億1百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,216	16,537
受取手形及び売掛金	21,129	19,390
商品及び製品	12,758	13,515
仕掛品	4,328	4,983
原材料及び貯蔵品	1,754	1,896
繰延税金資産	2,753	3,119
その他	1,715	1,716
貸倒引当金	△104	△111
流動資産合計	55,551	61,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,031	19,269
減価償却累計額	△10,935	△10,644
建物及び構築物(純額)	9,096	8,625
機械装置及び運搬具	25,638	26,129
減価償却累計額	△21,981	△22,314
機械装置及び運搬具(純額)	3,657	3,814
その他	16,497	16,596
減価償却累計額	△14,693	△14,731
その他(純額)	1,803	1,865
土地	5,920	5,671
建設仮勘定	98	783
有形固定資産合計	20,576	20,760
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	489	490
無形固定資産合計	5,034	5,035
投資その他の資産		
投資有価証券	5,720	5,582
繰延税金資産	383	647
その他	1,222	1,326
貸倒引当金	△57	△60
投資その他の資産合計	7,268	7,496
固定資産合計	32,879	33,291
資産合計	88,431	94,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,784	14,019
短期借入金	5,085	3,364
1年内返済予定の長期借入金	2,542	3,346
未払費用	3,204	3,234
未払法人税等	2,250	2,354
返品調整引当金	172	187
賞与引当金	602	1,297
役員賞与引当金	72	38
事業構造改善引当金	159	88
設備関係支払手形	176	818
その他	3,151	3,427
流動負債合計	30,202	32,178
固定負債		
長期借入金	8,567	5,961
繰延税金負債	229	173
退職給付引当金	944	1,261
役員退職慰労引当金	268	291
環境対策引当金	35	35
負ののれん	958	868
その他	212	251
固定負債合計	11,216	8,845
負債合計	41,419	41,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,949	8,957
利益剰余金	36,689	42,890
自己株式	△239	△220
株主資本合計	47,740	53,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	460
繰延ヘッジ損益	△15	-
為替換算調整勘定	△2,209	△2,120
在外子会社年金債務調整額	17	18
その他の包括利益累計額合計	△1,632	△1,641
少数株主持分	903	990
純資産合計	47,011	53,317
負債純資産合計	88,431	94,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	59,691	65,895
売上原価	31,809	31,917
売上総利益	27,882	33,977
販売費及び一般管理費	21,664	23,398
営業利益	6,218	10,578
営業外収益		
受取利息	152	233
受取配当金	69	289
負ののれん償却額	89	89
為替差益	-	87
持分法による投資利益	17	35
その他	188	212
営業外収益合計	518	947
営業外費用		
支払利息	240	191
退職給付会計基準変更時差異の処理額	433	433
為替差損	114	-
その他	82	147
営業外費用合計	871	772
経常利益	5,865	10,754
特別利益		
固定資産売却益	9	43
受取保険金	-	39
特別利益合計	9	83
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	71	30
減損損失	28	25
事業構造改善費用	-	18
災害による損失	-	26
特別損失合計	100	105
税金等調整前四半期純利益	5,774	10,732
法人税等	2,130	3,762
少数株主損益調整前四半期純利益	3,644	6,969
少数株主利益	49	72
四半期純利益	3,594	6,896

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,644	6,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	△114
繰延ヘッジ損益	46	15
為替換算調整勘定	1,766	118
在外子会社年金債務調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△0
その他の包括利益合計	2,316	19
四半期包括利益	5,960	6,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,831	6,887
少数株主に係る四半期包括利益	129	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。